

バスクリンのエコレポート

(2018年度の活動結果)



株式会社バスクリン

第10号

発行：2019年4月18日

目 次

1.会社概要	P-2
2.対象範囲	P-2
3.環境方針	P-4
4.環境目標とその実績		
4.1 活動実績	P-5
4.2 活動目標	P-6
5.2018年度の主要な環境活動計画	P-8
6.2019年1月以降の取組み内容	P-9
7.環境関連法規制への違反、訴訟等の有無	P-10
8.代表者による全体評価と見直し結果	P-11
9.環境経営推進体制		
・環境組織図	P-11
10.社内活動のトピックス	P-12
11.工場での取組み	P-14
12.社外での取組み	P-16

1. 会社概要

(1) 事業所及び代表者氏名

事業所名 : 株式会社バスクリン

代表者氏名 : 代表取締役社長 古賀 和則

(2) 所在地 : 〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F

(3) 環境管理責任者氏名 : 総務部長 久保 康一

連絡先 T E L : 03-3511-5811 F A X : 03-3511-5820

(4) 事業概要 : 医薬部外品(入浴剤、育毛剤等)・化粧品・雑貨・食品の開発・製造・販売

(5) 事業規模 (2018年12月現在)

項目	単位	本社	静岡工場	つくば研究所	東日本営業所 東京支店	名古屋支店	大阪支店	福岡営業所	合計
従業員数	人	67	75	34	47	10	15	7	255
敷地面積	m ²	620	19,175	3,127	150	145	250	113	23,580
床面積	m ²	620	11,586	2,033	150	145	250	113	14,897

2. 対象範囲

① 認証・登録の業務

医薬部外品(入浴剤、育毛剤等)・化粧品・雑貨・食品の開発・製造・販売

② 認証・登録の範囲

本社 : 東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F

静岡工場 : 静岡県藤枝市谷稲葉 242-1

つくば研究所 : 茨城県つくば市東新井 29-9
東日本営業所 : 東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F
東京支店 : 東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F
名古屋支店 : 愛知県名古屋市東区葵 3-22-8 ニューザックビルディング 4F
大阪支店 : 大阪府大阪市淀川区宮原 2-14-10 中尾ロイヤルビル 4F
福岡営業所 : 福岡県福岡市中央区天神 4-2-20 天神幸ビル 7F

③活動レポートの対象期間及び発行日

対象期間 : 2018年1月から2018年12月

発行 : 2019年4月18日



3. 環境方針

環境方針

<基本理念>

株式会社バスクリンは、自然との共生を原点とする企業として、地球環境・地域環境に配慮し、健やかで心地よい生活を提供するため、下記の行動指針に基づき全社一丸となって自主的・積極的に、環境保全活動に取り組みます。

<行動指針>

1. 当社の事業活動において、開発・生産、販売・物流、使用、廃棄の各段階における環境負荷の低減に資する活動を積極的に進めるため、次の項目を重点管理として取り組みます。
 - 1) 環境配慮型製品の開発設計
 - 2) 環境配慮型製品の販売促進
 - 3) 電気・燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - 4) 廃棄物の3R（減量、再使用、再利用）の推進
 - 5) 節水の推進
 - 6) 化学物質の削減
 - 7) グリーン購入の推進

これらの項目について環境目標・活動計画を定め、環境経営システムを確立し、継続的な改善と汚染の防止に努めます。

2. 環境関連法規、規制及び当社が同意するその他要求事項を遵守します。
3. 環境への取組みについて、環境活動レポートを作成し公表します。

制定日：2010年2月15日

改訂日：2011年4月1日

東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F

株式会社バスクリン

代表取締役社長 古賀 和則

4. 環境目標と活動実績

4.1 2018年環境目標と活動実績（2018年度1月～12月）

	項目 (部門)	単位	2016年度 1月～12月 実績値	2017年度 1月～12月 実績値	2018年度 1月～12月 目標値	2018年度 1月～12月 実績値	評価	達成状況コメント		
1	C O ₂ 排出量削減 (全社) (売上原単位)	kg-CO2/百万円	88.54	89.45	83.04	97.46	×	原単位で対目標17.4%増。工場の製造環境向上のため、除湿機的能力アップ等での電力消費量増加が主要因である。		
	C O ₂ 参考 (実量)	kg-CO2	1,274,016	1,309,835	1,291,000	1,327,205				
	消費電力の削減 (全社) (売上原単位)	kwh/百万円	165.5	170.6	163.7	193.5	×		原単位で対目標18.2%増。工場の製造環境向上のため、除湿機的能力アップ等での電力消費量増加が主要因である。	
	電力参考 (実量)	kwh	2,380,650	2,497,787	2,546,000	2,634,415				
	ガソリン使用量の削減 (売上原単位)	L/百万円	7.279	6.715	5.228	5.899	×			原単位では対目標5.1%増であるが前年比では12.2%減。ハイブリッドカーの導入拡大及び社員の燃費意識の向上の結果である。
	ガソリン参考 (実量)	L	104,735	98,332	81,300	80,332				
2	産業廃棄物排出量の削減（静岡工場+つくば研究所） (売上原単位)	kg/百万円	73.88	79.06	85.53	82.55	○	原単位で対目標3.5%減となり三年連続して目標を達成した。		
	産廃参考 (実量)	t	1,063	1,157	1,330	1,124				
3	水使用量の削減 (静岡工場+つくば研究所) (売上原単位)	m/百万円	0.2970	0.3091	0.3118	0.4802	×	原単位で対目標54.0%の増。つくば研究所の漏水（約2,000m）が主な要因である。		
	水使用量参考 (実量)	m	4,273	4,527	4,849	6,539				
4	環境配慮型製品の開発設計（つくば研究所）	-	-	-			○	パラベンの配合がゼロのUV化粧下地、薬用パウダーを上市した。		
5	販売促進物の廃棄量低減（本社）	千円	0	0	68	0	○	販売促進物数量の適正化を推進、販促物の内製化の徹底した。		

購入電力の二酸化炭素排出係数は、東京電力の0.433kg-CO₂/kWh（2011年）を採用。

ガソリンの二酸化炭素排出係数は2.322kg-CO₂/Lでの計算値を示した。

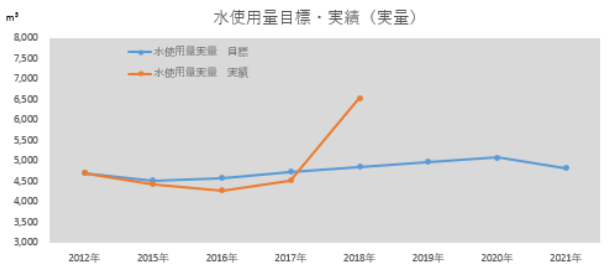
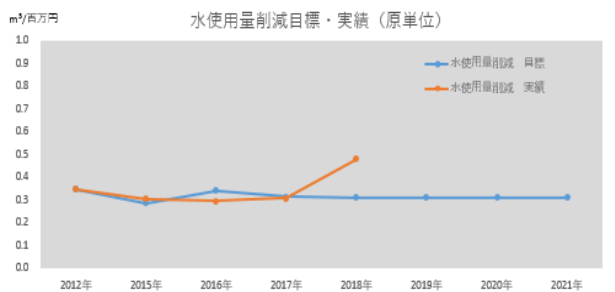
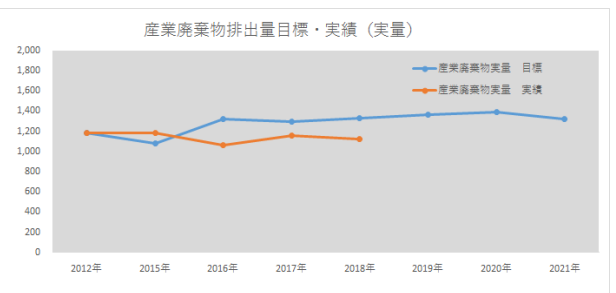
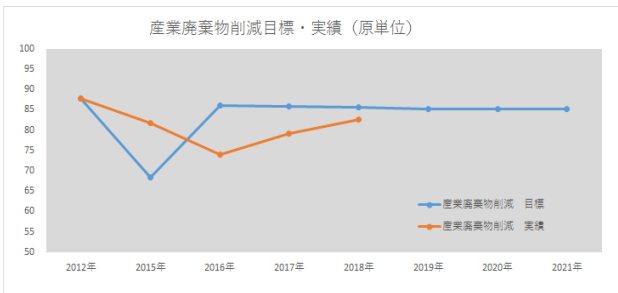
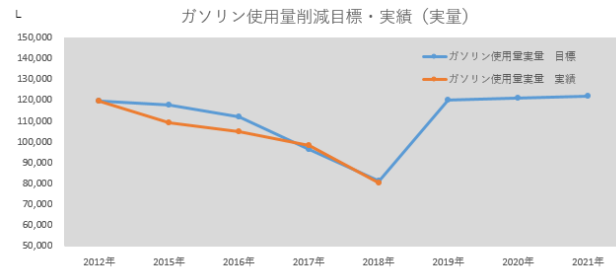
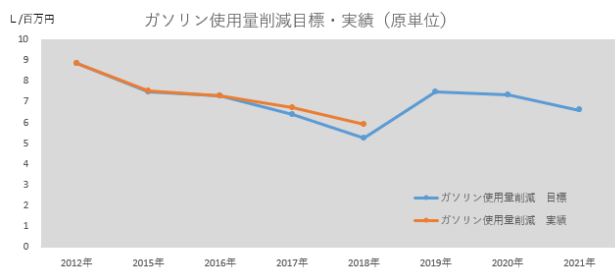
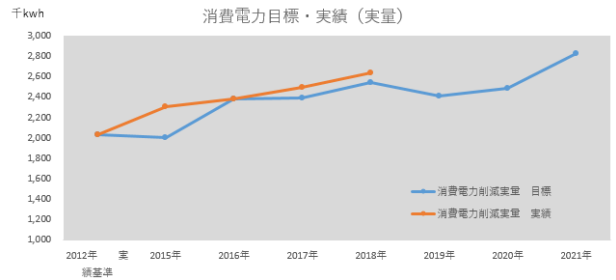
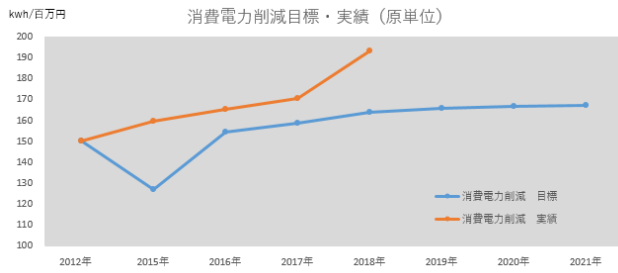
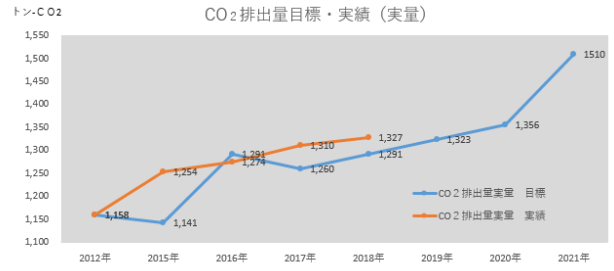
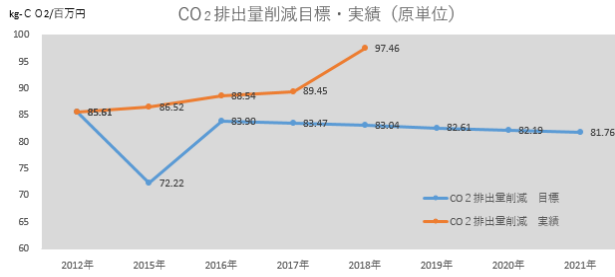
※参考に2016年度、2017年度の実績値を記載

4.2 3カ年環境目標（2019年度～2021年度）

	項目 (部門)		単位	基準年度 (2012年度)	2019年度	2020年度	2021年度
1	二酸化炭素排出量 削減（全社） （電力、ガソリン から算出）	原単位	kg-CO2/百万円	85.61	82.61	82.19	81.76
		基準年度比	%	—	-3.5	-4.0	-4.5
		実量	t-CO2	1,158	1,323	1,356	1,510
	消費電力の削減	原単位	kwh/百万円	150.2	150.6	150.5	153.4
		基準年度比	%	—	-0.3	-2.0	2.1
		実量	kwh	2,031,434	2,413,000	2,483,000	2,833,000
	ガソリン使用量の 削減	原単位	L/百万円	8.853	7.491	7.333	6.605
		基準年度比	%	—	-15.4	-17.2	-25.4
		実量	L	119,695	120,000	121,000	122,000
2	産業廃棄物 排出量の削減 （静岡工場+ つくば研究所）	原単位	k g/百万円	87.72	85.09	85.09	85.09
		基準年度比	%	—	-3.0	-3.0	-3.0
		実量	t	1,186	1,362	1,394	1,321
3	水使用量の削減 （静岡工場+ つくば研究所）	原単位	m ³ /百万円	0.3484	0.3101	0.3101	0.3101
		基準年度比	%	—	-11.0	-11.0	-11.0
		実量	m ³	4,711	4,967	5,085	4,816
4	グリーン調達 （文房具） （全社）		グリーン購入率 （%）	— （基準が違いた め比較できず）	80%	80%	80%
5	環境人材の育成 （全社）		エコ検定合格者数	44名 累計186名	25名	5名	5名
6	環境配慮型製品の 開発設計 （つくば研究所）		—	—	包材重量減量 化検討	包材重量減量 化検討	包材重量減量 化検討

購入電力の二酸化炭素排出係数は、東京電力の0.433kg-CO2/kWh（2011年）を採用。

ガソリンの二酸化炭素排出係数は2.322kg-CO2/Lでの計算値を示した。



有価物数量推移（リサイクル）【静岡工場】

(単位：k g)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
段ボール	116,190	118,237	120,511	127,497	128,224	114,195	93,020
紙類	6,990	4,384	4,770	3,560	3,250	4,217	3,617
プラスチック類	39,546	53,205	74,328	41,638	40,372	18,610	32,340
金属類	13,660	21,123	16,457	13,333	12,646	14,194	18,601

プラスチックの有価物数量が増加したのは、これまで産廃処理していたプラスチックがリサイクルとして回収されるようになったため。金属の増加は金属缶に入っている香料の使用量が増加したため。

※紙類：雑誌、新聞紙、シュレッダーゴミなど 金属類：ドラム缶、一斗缶、機械設備など

プラスチック：ビニール袋、ストレッチフィルム、プラスチックコンテナ、パレットなど

5. 2018年度の主要な環境活動計画（具体的取組内容）

	環境目標 (部門)	2018年度の環境活動の取組み内容
1	電気使用量の削減 (全社)	<ul style="list-style-type: none"> ・日中、不要時の消灯、電源 OFF ・室温管理（冷房：28℃ 暖房：20℃） ・週3回ノー残業デーの徹底 ・非使用時の会議室空調停止
2	産業廃棄物 排出量の削減 (静岡工場+ つくば研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・香料切替え時の洗浄廃液の抑制 ・分別による有価物への転換 ・フレコン袋のリユース再使用の推進（有価買取業者との契約） ・工場での適切な分別処理実施 ・試作規模を毎回精査
3	水使用量の削減 (静岡工場+ つくば研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・月一回の漏水点検の徹底 ・部品洗浄時の水使用削減 ・節水の呼び掛け ・入浴剤評価実験の効率化検討 ・装置・機器洗浄における水使用量の削減 ・貯水槽の漏水警報器を設置（つくば研究所）
4	販売促進物の 廃棄量低減 (本社)	<ul style="list-style-type: none"> ・販促物作成数量の適正化 ・適宜使用の促進 ・販促物の内製化

6. 2019年1月以降の取組み内容

	環境目標 (部門)	2019年度の環境活動の取組み内容
1	電気使用量の削減	<p>特に夏場の消費電力削減の取組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室温管理（冷房:28℃ 暖房:20℃） ・非使用時の会議室の空調停止 ・使用していない電源 OFF ・週3日のノー残業デーの継続 ・日中の窓側蛍光灯の消灯 ・構内外灯の点灯時間短縮及び点灯本数の半減 ・帰宅時のパソコン電源のコンセント抜の徹底 ・エア漏れ対応の実施（工場） ・節電パトロールの実施（本社）
2	産業廃棄物 排出量の削減 (静岡工場+ つくば研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・分別による有価物への転換 ・リユースの推進 ・製造ロスの発生を少なくするための効率的な生産体制を強化 ・試作規模を毎回精査
3	水使用量の削減 (静岡工場+つくば 研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な多面的節水行動 ・月一回の漏水点検 ・入浴剤評価実験の効率化検討 ・装置、機器洗浄における水使用量の削減
4	販売促進物の廃棄量 低減（本社）	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に在庫を残さないよう、営業部門への情報提供 ・事業所間の流動的な運用 ・再利用
5	環境配慮型製品の販 売促進（本社）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した詰め替え商品の販売促進を推進 ・商談においての啓発 ・使用促進
6	グリーン購入の推進 (全社)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応マークの付いた文房具の購入を推進
7	化学物質の削減 (静岡工場+ つくば研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法対象物質、主要化学物質の月次購入管理 ・有害廃液の適正な回収 ・有害試薬の削減 ・製剤ロスの削減

8	環境配慮型製品の開発設計 (つくば研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷を考慮した処方設計と環境負荷値の計測 ・処方決定での化管法対象原料の確認・承認 ・化管法対象物質減量処方の検討 ・包材重量減量化検討
---	--------------------------	--

7. 環境関連法規制への違反、訴訟等の有無

	該当する環境関連法規制	本 社	静 岡	つ く ば	確認 は○	遵守 評価
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法） <ul style="list-style-type: none"> ・収集運搬・処分先との委託契約の締結及び許可証 ・マニフェスト伝票の発行及び返却期限管理 ・産業廃棄物交付票の状況報告（事業所ごと） 	●	●	●	○	違反 無し
2	毒物及び劇物取締法 <ul style="list-style-type: none"> ・毒劇物法定表示と毒物保管量管理 		●	●	○	違反 無し
3	消防法 <ul style="list-style-type: none"> ・危険物の保管管理（届出指定数量以下） 		●	●	○	違反 無し
4	容器包装リサイクル法 <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業者としての帳簿の備えと5年間保管 ・主務大臣への定期報告 ・リサイクル費用の支払い 	●			○	違反 無し

●は対象地区

当社に関わる環境関連法規等の遵守確認の結果、違反はありませんでした。

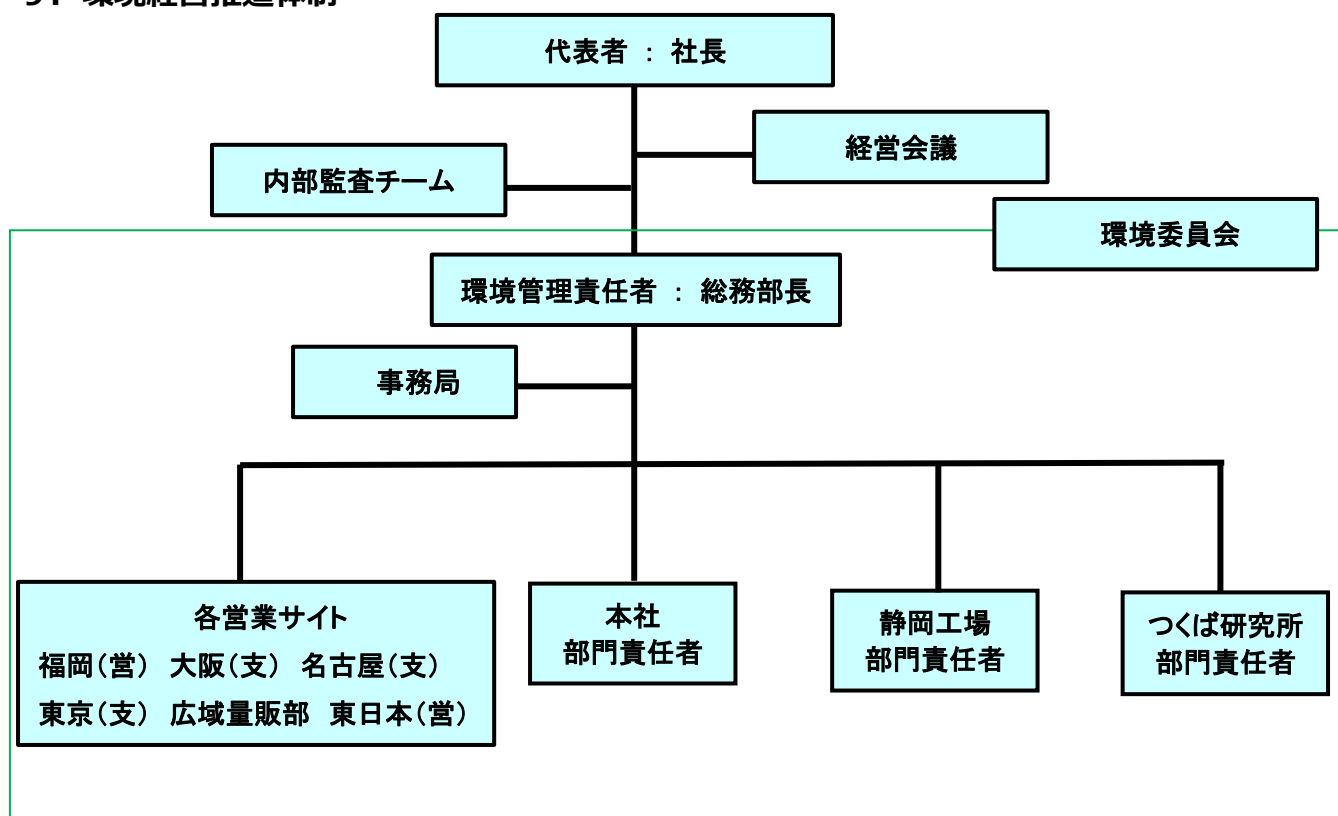
また、過去3年間にわたり関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

8. 代表者による全体評価と見直し結果

代表者による全体評価と見直しを 2019 年 4 月 3 日に実施し、下表の結果となりました。

	項目	見直しの有無	評価コメント
1	環境方針の見直し	無	現時点での方針の見直しは不要とする。
2	環境目標	無	現時点で活動目標は追加しない。
3	環境活動計画	無	エコアクション 21 のガイドラインが変更されたので対応の準備を進めること。
4	環境経営システム的な指示	無	現時点での活動に問題は無いと判断する。
5	全体評価コメント		環境方針の主旨を理解し、適切な目標の設定と対策の実施が図られている。 エコアクション 21 のガイドラインが変更されたので新ガイドラインにて対応すること。 年間を通じて、全社的活動を継続する。

9. 環境経営推進体制



10.社内活動のトピックス

事業所周辺道路の清掃活動（本社オフィス）



社会貢献活動の一環として、今年度も「千代田区一斉清掃の日」に清掃活動に参加しました。

「千代田区一斉清掃の日」は千代田区が年に2回（6月6日と11月6日）設定しており、当日は千代田区に属する町会や学校、事業所など300を超える団体が参加する清掃活動です。



事業所周辺の敷地・道路の清掃活動（つくば研究所）



地域貢献活動の一環として、毎週月曜日に事業所の回りの歩道・道路の清掃を行っています。

ペットボトルキャップの回収



CSR 活動の一環としてペットボトルキャップを分別回収する運動に取り組んでいます。回収されたペットボトルキャップは NPO 法人「エコキャップ推進協会」を通じ、リサイクルの過程で、障害者の方々の雇用を創出し、リサイクル業者に購入をしていただくことにより、リサイクルによる CO2 の削減、売却益で発展途上国の医療支援に寄与しています。

CO₂の削減 雇用創出 再資源化

	キャップ個数	CO2削減量
2018年度	4,945個	36.26kg
累計	72,745個	539.91kg

環境省主催：3R 行動促進イベント「Re-Style FES」参加

イオン幕張新都心において行われた「限りある資源を未来につなぐ。今、僕らにできること。」を、キーメッセージに「3R」の取組を多くの方々に知ってもらい、自分たちの暮らしに取り入れてもらうよう、楽しみながら3Rについて知り、循環型社会のライフスタイル「Re-Style」をはじめただけるような情報をお届けしている取組みです。



参加各社挨拶



会場風景

1 1. 工場での取り組み

静岡工場では CSR 活動の一環として工場見学を積極的に行っています。



工場生産ラインの説明



物流の説明

	見学件数	見学者数
2018年実績	37件	489名
累計（2011年4月～）	499件	7,799名

中学生工場体験学習



地域交流（地元町内会ソフトバレー大会参加）



工場周辺通勤ルート清掃



12. 社外での取り組み

小学校交流会への参加

東京都目黒区立の小学校において『入浴剤研究者の職業体験』の講義を行いました。
講義の最後にはオリジナルの入浴剤を製作しました。



■環境活動レポートに関するお問い合わせ先
株式会社バスクリン 総務部CSR推進グループ
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 8F
TEL: 03-3511-5811 FAX: 03-3511-5820
次回環境活動レポート発行予定：2020年3月 第11号